

国民健康保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… ()

国民健康保険

国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤となる地域保険制度として、自営業者やその家族を中心とした地域住民の安心・安全な医療の確保と健康寿命の延伸に大きな役割を果たすとともに医療保険制度の中核を担ってきたが、社会情勢の変化等により安定的に制度を機能させていくことが厳しい状況になってきた。

このような状況の中、持続可能な医療保険制度を維持するため、国の社会保障制度改革において、国民健康保険制度の財政基盤の強化や医療費適正化の推進を図るために、都が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、市は、地域住民との身近な関係の中、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うこととなった。

当市においては、近年、被保険者数が減少傾向にある中、高齢者や非正規労働者、無職の方など担税力の低い方の比率が高くなり、また、医療技術の高度化、医療材料の高額化、生活習慣病の増加等により、1人当たり医療費の上昇が続いており、国民健康保険財政を取り巻く状況は厳しさを増している。

本年度は、安定した制度の運営を図るため、主要財源である国民健康保険税の所得割額・均等割額・課税限度額の見直しを実施したほか、収納率向上への取組の推進、職権による資格の適正化や診療報酬明細書等の点検などを実施した。

また、健康増進（健康寿命の延伸）と医療費適正化への取組として、平成29年度に策定した第2期データヘルス計画にもとづき、後発医薬品差額通知や医療費通知の発送のほか新たに治療中断者受診勧奨事業や糖尿病性腎症の重症化予防事業を実施した。

特定健康診査については、受診率向上対策として受診勧奨ハガキの送付を行うとともに、受診期間を1ヶ月間延長し11月30日までとした。また、新たに過去2年間の未受診者に対し、集団健康診査の受診勧奨を行い、9月に日曜・祝日の3日間実施した。

特定保健指導については、勧奨効果を上げるために、再勧奨通知の送付に併せて電話勧奨を実施し、利用率の向上に努めた。

また、特定健康診査で慢性腎臓病（CKD）が疑われる方へ再検査通知等を送付したほか、生活習慣病の予防事業として、脳梗塞予防・糖尿病予防・慢性腎臓病予防の講演会等を実施した。

1 主な制度改正等

(1) 入院時の食事療養費標準負担額の改定

入院時の食事に対する患者負担額が1食につき360円から460円に改定された。

（平成30年4月1日施行）

(2) 高齢受給者の自己負担額の一部改定

高齢受給者（70歳以上75歳未満）のうち、現役並み所得者の区分が3つに分かれ、課税世帯にかかる自己負担限度額が一部引き上げられた。

（平成30年8月1日施行）

2 国民健康保険税の収納状況

納期内納税の啓発として、「青梅市メール配信サービス」を利用した納期限のお知らせメールの配信、「広報おうめ」および「青梅市ごみ収集カレンダー」への納期の掲載などを実施した。

納税者の納付機会の拡大と利便性向上については、毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設した。また、コンビニ収納の普通徴収分現年度分収納額全体に占める割合は、対前年度比で1.3ポイント減の31.3パーセントとなった。

収納率向上策については、翌年度へ滞納を繰り越さない取り組みとして、督促状を発してもなお納税に至らない滞納者へ早期に接触を図るとともに、年間計画に沿って複数回にわたって催告を送付するなど滞納の解消に努めた。

収納率については、現年分収納率は前年度比で1.1ポイント増の93.9パーセント、滞納繰越分収納率は前年度比で4.6ポイント増の29.8パーセント、全体では前年度比で5.2ポイント増の85.5パーセントとなった。

3 医療費等の状況

本年度の医療費は、前年度より3億8,994万6,426円、3.3パーセント減の114億8,762万2,059円であった。本人の一部負担金を差し引いた保険給付費は、前年度より3億3,009万7,611円、3.3パーセント減の97億798万7,210円となった。

4 繰入金

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から17億4,219万6,185円（うち財源補てん金は、9億4,714万円）の繰入れを行った。

5 国保加入状況

(1) 全体

区分	平成30年度					平成29年度				
	青梅市全体 (31.3.31)	国保加入 (30年度平均)			加入率	青梅市全体 (30.3.31)	国保加入 (29年度平均)			加入率
世帯	世帯 63,188	一般	世帯 21,016 (21,051)	% 99.5	% 33.3	世帯 62,910	一般	世帯 21,434 (21,480)	% 98.5	% 34.1
		退職	115 (127)	0.5	0.2		退職	319 (341)	1.5	0.5
		合計	21,131 (21,178)	100.0	33.5		合計	21,753 (21,821)	100.0	34.6
人口 (被保険者数)	人 133,574	一般	人 32,886 (33,000)	99.6	24.6	人 134,708	一般	人 34,209 (34,343)	98.9	25.4
		退職	130 (145)	0.4	0.1		退職	388 (416)	1.1	0.3
		合計	33,016 (33,145)	100.0	24.7		合計	34,597 (34,759)	100.0	25.7

() 内は3月～2月ベース

(2) 被保険者増減内訳

(単位：人)

年度中 増 加	転 入	社会保険等 離 脱	生 活 保 護 廃 止	出 生	後期高齢者医療 離 脱	その他	合 計
	1,234	4,147	143	110	2	496	6,132
年度中 減 少	転 出	社会保険等 加 入	生 活 保 護 開 始	死 亡	後期高齢者医療 加 入	その他	合 計
	994	3,991	207	243	1,655	590	7,680

(3) 退職者医療制度該当者内訳

区 分		平成30年度	平成29年度
世 帯 数	単 独 世 帯	75 世 帯	206 世 帯
	混 合 世 帯	40	113
	合 計	115	319
被保険者数	退職者本人	115 人	323 人
	被 扶 養 者	15	65
	合 計	130	388

(4) 介護保険第2号被保険者

区 分	平成30年度	平成29年度
世帯数（当初賦課現在）	9,404 世帯	9,982 世帯
被保険者数（年度平均）	10,376 人	10,885 人

(国民健康保険)

国民健康保険特別会計歳入

歳入

区 分 款 別	平成 30 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 国民健康保険税	2,710,723,000	2,755,636,517	101.7
2 国庫支出金	791,000	841,000	106.3
3 療養給付費等交付金	1,000	0	0.0
4 都 支 出 金	10,021,534,000	9,910,467,305	98.9
5 繰 入 金	1,840,018,000	1,742,196,185	94.7
6 繰 越 金	232,867,000	232,866,047	100.0
7 諸 収 入 金	36,066,000	37,206,165	103.2
○ 前期高齢者交付金	0	0	—
○ 共同事業交付金	0	0	—
歳 入 合 計	14,842,000,000	14,679,213,219	98.9

歳出

区 分 款 別	平成 30 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総 務 費	202,655,000	193,161,639	95.3
2 保 険 給 付 費	9,907,077,000	9,707,987,210	98.0
3 国民健康保険事業費納付金	4,301,416,000	4,301,413,871	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
5 共同事業拠出金	5,000	2,240	44.8
6 保 健 事 業 費	195,963,000	186,622,446	95.2
7 公 債 費	21,000	0	0.0
8 諸 支 出 費	230,247,000	229,268,501	99.6
9 予 備 費	4,615,000	0	0.0
○ 後期高齢者支援金等	0	0	—
○ 前期高齢者納付金等	0	0	—
○ 老人保健拠出金	0	0	—
○ 介 護 納 付 金	0	0	—
歳 出 合 計	14,842,000,000	14,618,455,907	98.5

歳出決算額前年度比較表

平成 29 年 度			決算額前年度比較	
予 算 額 (C)	決 算 額 (D)	収 入 率 (D) / (C)	増 減 額 (B) - (D) = (E)	増 減 率 (E) / (D)
円	円	%	円	%
2,734,982,000	2,734,434,405	100.0	21,202,112	0.8
3,019,256,000	3,330,482,969	110.3	△ 3,329,641,969	△ 100.0
209,540,000	217,021,351	103.6	△ 217,021,351	△ 100.0
1,038,119,000	1,011,285,984	97.4	8,899,181,321	880.0
2,055,066,000	1,429,546,119	69.6	312,650,066	21.9
109,383,000	109,382,885	100.0	123,483,162	112.9
38,307,000	51,285,081	133.9	△ 14,078,916	△ 27.5
4,705,591,000	4,708,893,612	100.1	△ 4,708,893,612	皆減
3,516,756,000	3,496,834,458	99.4	△ 3,496,834,458	皆減
17,427,000,000	17,089,166,864	98.1	△ 2,409,953,645	△ 14.1

平成 29 年 度			決算額前年度比較	
予 算 額 (C)	決 算 額 (D)	執 行 率 (D) / (C)	増 減 額 (B) - (D) = (E)	増 減 率 (E) / (D)
円	円	%	円	%
212,377,000	199,041,381	93.7	△ 5,879,742	△ 3.0
10,361,809,000	10,038,084,821	96.9	△ 330,097,611	△ 3.3
0	0	—	4,301,413,871	皆増
0	0	—	0	—
3,803,928,000	3,617,540,246	95.1	△ 3,617,538,006	△ 100.0
218,470,000	191,050,926	87.4	△ 4,428,480	△ 2.3
21,000	0	0.0	0	—
106,919,600	106,918,485	100.0	122,350,016	114.4
6,842,400	0	0.0	0	—
1,964,041,000	1,958,272,814	99.7	△ 1,958,272,814	皆減
7,223,000	7,157,614	99.1	△ 7,157,614	皆減
69,000	34,334	49.8	△ 34,334	皆減
745,300,000	738,200,196	99.0	△ 738,200,196	皆減
17,427,000,000	16,856,300,817	96.7	△ 2,237,844,910	△ 13.3

○ 歳 入

1 国民健康保険税

2, 7 5 5, 6 3 6, 5 1 7 円

(1) 賦 課

ア 賦課割合および税率

区 分		所得割額	被保険者均等割額	課税限度額
賦 課 割 合	医 療 分	59.6%	40.4%	—
	支 援 金 分	56.4%	43.6%	—
	介 護 分	59.8%	40.2%	—
税 率	医 療 分	5.70/100	26,600円	580,000円
	支 援 金 分	1.80/100	9,600円	190,000円
	介 護 分	1.65/100	9,800円	160,000円

イ 軽減率および軽減額

(単位：円)

所 得 金 額	軽減率	種 別	被保険者均等割額軽減額
前年中の世帯の所得の合計が33万円以下	7/10	医 療 分	18,620
		支 援 金 分	6,720
		介 護 分	6,860
前年中の世帯の所得の合計が33万円＋（被保険者数および特定同一世帯所属者数×27.5万円）以下	5/10	医 療 分	13,300
		支 援 金 分	4,800
		介 護 分	4,900
前年中の世帯の所得の合計が33万円＋（被保険者数および特定同一世帯所属者数×50万円）以下	2/10	医 療 分	5,320
		支 援 金 分	1,920
		介 護 分	1,960

ウ 課税内訳および課税額

(単位：千円)

区 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
所得割あん分率 (A)	5.70/100	1.80/100	1.65/100
被保険者均等割額 (B)	26,600円	9,600円	9,800円
所得割算定基礎額 (C)	28,590,548	28,590,548	12,039,686
被保険者人数 (D)	37,759人	37,759人	12,346人
所得割額 (A)×(C)=(E)	1,629,653	514,622	198,652
均等割額 (B)×(D)=(F)	1,004,389	362,486	120,991
算出税額 (E)+(F)=(G)	2,634,042	877,108	319,643
低所得者軽減額 (H)	241,626	87,204	27,661
限度額を超える額 (I)	149,487	46,297	18,903
年税額 (G)-(H)-(I)=(J)	2,242,929	743,607	273,079
月割減額 (K)	313,488	103,739	49,857
特例対象被保険者等減額(L)	10,845	3,479	2,520
100円未満切り捨て税額 (M)	3,839	2,057	479
課税額 (J)-(K)-(M)=(N)	1,925,602	637,811	222,743
随時課税額 (O)	10,976	3,595	1,520
減免額 (P)	2,614	895	43
課税額合計 (N)+(O)-(P)=(Q)	1,933,964	640,511	224,220

エ 低所得者軽減内訳

(単位：人、千円)

区 分	種 別	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	税 額
7 割	医 療 分	8,056	150,003
	支 援 金 分	8,056	54,137
	介 護 分	2,767	18,982
5 割	医 療 分	4,925	65,502
	支 援 金 分	4,925	23,640
	介 護 分	1,288	6,311
2 割	医 療 分	4,910	26,121
	支 援 金 分	4,910	9,427
	介 護 分	1,208	2,368
合 計	医 療 分	17,891	241,626
	支 援 金 分	17,891	87,204
	介 護 分	5,263	27,661

(国民健康保険)

オ 世帯当たり課税額

(単位：世帯、人、円)

区 分	対象世帯数	対 象 被保険者数	1 世 帯 当 た り			被 保 険 者 1 人 当 た り	
			平 均	最 高	最 低		
課 税 額	医 療 分	21,178	33,145	91,319	580,000	7,900	58,349
	支 援 金 分			30,244	190,000	2,800	19,325
	介 護 分	9,404	10,376	23,843	160,000	2,900	21,609
	合 計	21,178	33,145	132,151	930,000	13,600	84,438

合計は課税額総額を対象世帯全体および対象被保険者全体で除したもの

カ 課税区分による課税世帯

(単位：世帯、%)

賦 課 区 分	医 療 分		支 援 金 分		介 護 分	
	世帯数	割 合	世帯数	割 合	世帯数	割 合
均等割額・所得割額が課税された世帯	15,658	63.7	15,658	63.7	5,999	56.3
均等割額のみ課税された世帯	8,928	36.3	8,928	36.3	4,661	43.7
合 計	24,586	100.0	24,586	100.0	10,660	100.0

キ 所得段階別総所得金額

(単位：世帯、人、千円)

所得段階 (円)	区 分	世 帯	人 員	総 所 得 金 額
1～ 330,000		1,749	2,693	311,411
330,001～ 400,000		435	670	158,163
400,001～ 450,000		290	442	123,077
450,001～ 500,000		248	391	118,238
500,001～ 600,000		539	844	296,229
600,001～ 700,000		572	889	370,843
700,001～ 800,000		601	914	452,264
800,001～ 1,000,000		1,232	2,023	1,112,251
1,000,001～ 2,000,000		5,939	10,204	8,644,801
2,000,001～ 3,000,000		3,168	6,131	7,717,225
3,000,001～ 5,000,000		1,981	4,392	7,420,833
5,000,001～ 8,000,000		609	1,508	3,725,988
8,000,001～10,000,000		92	226	818,444
10,000,001～20,000,000		137	373	1,822,937
20,000,001～30,000,000		18	56	410,797
30,000,001～		7	25	284,416
合 計		17,617	31,781	33,787,917

所得 0 円および所得未申告者を除く集計

(2) 保険税収入

ア 保険税決算に関する調べ

区		分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)
一 般 被 保 険 者	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,787,777,000	1,926,014,123	1,813,514,940
		後期高齢者支援金分	592,213,000	637,878,212	600,389,933
		介 護 納 付 金 分	199,406,000	222,025,202	203,356,868
		小 計	2,579,396,000	2,785,917,537	2,617,261,741
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	79,017,000	281,172,208	84,180,571
		後期高齢者支援金分	26,452,000	89,926,847	26,999,858
		介 護 納 付 金 分	12,122,000	45,832,698	13,274,992
		小 計	117,591,000	416,931,753	124,455,421
	小 計	医 療 給 付 費 分	1,866,794,000	2,207,186,331	1,897,695,511
		後期高齢者支援金分	618,665,000	727,805,059	627,389,791
		介 護 納 付 金 分	211,528,000	267,857,900	216,631,860
		小 計	2,696,987,000	3,202,849,290	2,741,717,162
退 職 被 保 険 者	現 年 分	医 療 給 付 費 分	7,801,000	7,950,151	7,821,416
		後期高齢者支援金分	2,582,000	2,632,746	2,590,467
		介 護 納 付 金 分	2,128,000	2,194,566	2,155,587
		小 計	12,511,000	12,777,463	12,567,470
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	776,000	2,284,724	841,284
		後期高齢者支援金分	246,000	725,664	266,199
		介 護 納 付 金 分	203,000	688,408	244,402
		小 計	1,225,000	3,698,796	1,351,885
	小 計	医 療 給 付 費 分	8,577,000	10,234,875	8,662,700
		後期高齢者支援金分	2,828,000	3,358,410	2,856,666
		介 護 納 付 金 分	2,331,000	2,882,974	2,399,989
		小 計	13,736,000	16,476,259	13,919,355
合 計	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,795,578,000	1,933,964,274	1,821,336,356
		後期高齢者支援金分	594,795,000	640,510,958	602,980,400
		介 護 納 付 金 分	201,534,000	224,219,768	205,512,455
		小 計	2,591,907,000	2,798,695,000	2,629,829,211
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	79,793,000	283,456,932	85,021,855
		後期高齢者支援金分	26,698,000	90,652,511	27,266,057
		介 護 納 付 金 分	12,325,000	46,521,106	13,519,394
		小 計	118,816,000	420,630,549	125,807,306
	合 計	医 療 給 付 費 分	1,875,371,000	2,217,421,206	1,906,358,211
		後期高齢者支援金分	621,493,000	731,163,469	630,246,457
		介 護 納 付 金 分	213,859,000	270,740,874	219,031,849
		合 計	2,710,723,000	3,219,325,549	2,755,636,517

(単位：円、%)

還付未済額 (D)	純収入額 (C) - (D) = (E)	不納欠損額 (F)	未収入額 (B) - (E) - (F) = (G)	収納率 (E) / (B)	予算対比 (E) / (A)
1,470,070	1,812,044,870	61,700	113,907,553	94.1	101.4
341,833	600,048,100	20,400	37,809,712	94.1	101.3
147,255	203,209,613	8,000	18,807,589	91.5	101.9
1,959,158	2,615,302,583	90,100	170,524,854	93.9	101.4
280,775	83,899,796	107,928,592	89,343,820	29.8	106.2
22,700	26,977,158	34,408,813	28,540,876	30.0	102.0
5,225	13,269,767	18,023,901	14,539,030	29.0	109.5
308,700	124,146,721	160,361,306	132,423,726	29.8	105.6
1,750,845	1,895,944,666	107,990,292	203,251,373	85.9	101.6
364,533	627,025,258	34,429,213	66,350,588	86.2	101.4
152,480	216,479,380	18,031,901	33,346,619	80.8	102.3
2,267,858	2,739,449,304	160,451,406	302,948,580	85.5	101.6
213	7,821,203	0	128,948	98.4	100.3
77	2,590,390	0	42,356	98.4	100.3
152	2,155,435	0	39,131	98.2	101.3
442	12,567,028	0	210,435	98.4	100.4
0	841,284	1,215,072	228,368	36.8	108.4
0	266,199	384,256	75,209	36.7	108.2
0	244,402	381,051	62,955	35.5	120.4
0	1,351,885	1,980,379	366,532	36.5	110.4
213	8,662,487	1,215,072	357,316	84.6	101.0
77	2,856,589	384,256	117,565	85.1	101.0
152	2,399,837	381,051	102,086	83.2	103.0
442	13,918,913	1,980,379	576,967	84.5	101.3
1,470,283	1,819,866,073	61,700	114,036,501	94.1	101.4
341,910	602,638,490	20,400	37,852,068	94.1	101.3
147,407	205,365,048	8,000	18,846,720	91.6	101.9
1,959,600	2,627,869,611	90,100	170,735,289	93.9	101.4
280,775	84,741,080	109,143,664	89,572,188	29.9	106.2
22,700	27,243,357	34,793,069	28,616,085	30.1	102.0
5,225	13,514,169	18,404,952	14,601,985	29.0	109.6
308,700	125,498,606	162,341,685	132,790,258	29.8	105.6
1,751,058	1,904,607,153	109,205,364	203,608,689	85.9	101.6
364,610	629,881,847	34,813,469	66,468,153	86.1	101.3
152,632	218,879,217	18,412,952	33,448,705	80.8	102.3
2,268,300	2,753,368,217	162,431,785	303,525,547	85.5	101.6

(国民健康保険)

イ 督促状発付状況

課 税 額		督 促 状 発 付			
税 額	件 数	税 額	割 合	件 数	割 合
千円	件	千円	%	件	%
2,376,751	126,130	482,491	20.3	27,259	21.6

ウ 執行停止の状況

(単位：千円、件、人)

平成30年度執行停止額			平成30年度末執行停止現在額		
税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
174,567	11,818	1,247	79,070	5,794	875

エ 不納欠損処分状況

(単位：千円、件、人)

執行停止から3年経過によるもの			納入義務を直ちに消滅したもの			5年経過し時効となったもの			合 計		
税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
2,242	248	54	158,370	10,532	907	1,820	213	82	162,432	10,993	1,043

オ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区 分	差 押 え			交 付 要 求		
	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
前年度からの繰越	108,949	6,664	223	3,076	226	16
本年度執行	50,131	5,005	325	7,913	374	26
本年度解除	88,034	7,462	411	6,990	464	27
年度末現在	71,046	4,207	137	3,999	136	15

カ 市税収納員による収納状況

(単位：千円、件)

現 年 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
2,056	84	573	29	2,629	113

キ 還付状況（歳入還付分）

(単位：円、件)

区 分	還 付 起 票 額		還 付 済 額		還 付 未 済 額		
	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	
国民健康保険税計	40,092,046	4,533	37,823,746	4,247	2,268,300	286	
現年分	普通徴収分	31,939,570	3,742	30,056,570	3,502	1,883,000	240
	特別徴収分	7,002,600	671	6,926,000	654	76,600	17
滞繰分	普通徴収分	1,149,876	120	841,176	91	308,700	29

ク 国民健康保険税現年度分納付状況（普通徴収分）

（単位：千円、件）

全 体		窓 口 払 い		口 座 振 替		コ ン ビ ニ 収 納	
税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
2,376,751	126,130	879,384 (37.0%)	47,167 (37.4%)	752,893 (31.7%)	33,552 (26.6%)	744,474 (31.3%)	45,411 (36.0%)

（ ）内は全体に占める割合

ケ 国民健康保険税口座振替実施状況

納 税 義務者数 (A)	(A)のうち 口座振替 登録者数 (B)	割 合 (B)/(A)	振替依頼 (C)		振替不能 (D)		振 替 済 (E) = (C) - (D)		振替割合 (E)/(C)	
			税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
世帯 22,131	世帯 5,028	% 22.7	千円 804,158	件 35,059	千円 51,265	件 1,507	千円 752,893	件 33,552	% 93.6	% 95.7

納税義務者数(A)および口座振替登録者数(B)は当初賦課時点の数値

コ 特別徴収収納状況

（単位：千円、%）

調 定 額	収 納 額	還 付 未 済 額	収 納 率
421,944	422,020	76	100.0

2 国庫支出金

841,000円

国庫補助金

841,000円

災害臨時特例補助金 (841,000円)

（単位：円）

区 分	補 助 基 本 額	補 助 率	算出国庫補助金
保 険 税 分	136,500	6/10	67,000
医 療 給 付 費 分	1,450,074	6/10	773,000
介護保険制度運営推進費	2,900	6/10	1,000
合 計			841,000

算出国庫補助金は、国の予算の範囲内での交付となったため補助率を下回る。

3 都支出金

9, 910, 467, 305円

都負担金・補助金

9, 910, 467, 305円

(1) 保険給付費等交付金 (9, 873, 450, 662円)

ア 保険給付費等交付金 (普通交付金)

(単位：円)

区 分		負担基本額	負担率	算出交付金	
対象医療費分	診療報酬等	現物給付分	8,352,707,288	10/10	8,352,707,288
	高額療養費等	現物給付分	1,076,079,425	10/10	1,076,079,425
		現金給付分	138,523,516	10/10	138,523,516
	療養費等	現物給付分	47,219,623	10/10	47,219,623
		現金給付分	30,715,793	10/10	30,715,793
	結核・精神医療給付費	現物給付分	12,018,806	10/10	12,018,806
		現金給付分	115,960	10/10	115,960
	小 計				9,657,380,411
診療報酬等審査支払手数料		19,870,771	10/10	19,870,771	
不当利得返還金(現年分)				△5,560,520	
合 計				9,671,690,662	

イ 保険給付費等交付金 (特別交付金)

(ア) 保険者努力支援分

(単位：円)

東京都全区市町村の国民健康保険 保険者努力支援交付金の合計額 (A)	2,936,012,000
* 青梅市の按分率 (B)	0.009162415
交 付 額 (A)×(B)	26,901,000

* 按分率＝平成30年度保険給付費等交付金(特別交付金)特別調整交付金分の保険者努力支援制度分の交付金額の都内全区市町村の合計額に占める青梅市の割合

(イ) 特別調整交付金分

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
非自発的失業軽減	4,303,000	10/10	4,303,000
保健事業	8,438,000	10/10	8,438,000
非自発財政負担増法定軽減外	111,000	10/10	111,000
経営努力分・保険者努力支援	39,057,000	10/10	39,057,000
後発医薬品	2,005,000	10/10	2,005,000
被扶養者減免	2,763,000	10/10	2,763,000
適正受診	7,000	10/10	7,000
柔整適正化	43,000	10/10	43,000
制度改正システム改修等	270,000	10/10	270,000

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
東日本大震災	768,000	10/10	768,000
住基改正	35,000	10/10	35,000
第三者求償事務	9,000	10/10	9,000
合計			57,809,000

(ウ) 都繰入金

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
保健事業	542,000	10/10	542,000
特定健康診査等実施に関わる成績良好	30,013,000	10/10	30,013,000
滞納処分の取組推進のための体制整備	1,856,000	10/10	1,856,000
後発医薬品の普及促進	520,000	10/10	520,000
療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	14,000	10/10	14,000
医療費通知事業	513,000	10/10	513,000
災害等による保険税の減免措置	372,000	10/10	372,000
交付基準附則2の経過措置の額	13,000,000	10/10	13,000,000
交付要綱6(2)による調整額	△988,000	10/10	△988,000
合計			45,842,000

(エ) 特定健診等負担金

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金	
国交付分	特定健康診査分	103,296,790	1/3	34,432,000
	特定保健指導分	3,516,060	1/3	1,172,000
都交付分	特定健康診査分	103,296,790	1/3	34,432,000
	特定保健指導分	3,516,060	1/3	1,172,000
合計			71,208,000	

(2) 都費補助金 (37,016,643円)

(単位：円)

区 分	補助金影響額	補助率	算出補助金
健全運営化分	37,016,643	10/10	37,016,643

(国民健康保険)

4 諸収入

37,206,165円

雑入

15,785,362円

(1) 第三者納付金

(単位：人、枚、円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	収入未済額 (A) - (B)
一般被保険者療養給付費分	27	199	11,144,148	11,144,148	0
退職被保険者等療養給付費分	1	1	12,761	12,761	0
一般被保険者療養費分	2	6	28,875	28,875	0
一般被保険者高額療養費分	0	0	731,314	731,314	0
合 計	30	206	11,917,098	11,917,098	0

(2) 返納金

(単位：人、枚、円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)
一般被保険者分	371	993	8,747,581	3,515,405	861,509	4,370,667
退職被保険者等分	1	1	700	700	0	0
合 計	372	994	8,748,281	3,516,105	861,509	4,370,667

(3) 指定公費負担医療費受入金

(単位：件、円)

区 分	件 数	受 入 金 額
指定公費療養費分	127	174,254

(4) 国民健康保険団体連合会負担金精算金

(単位：円)

区 分	分 配 金 額
特定健診等負担金分	177,905

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	23	434		
前 年 度	21	599		
比 較	2	△165		

(2) 一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費				計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	21 (0)		78,564	54,059		132,623
前 年 度	21 (0)		73,965	51,536		125,501
比 較	0 (0)		4,559	2,523		7,122
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	325	11,978	360	587	
	前 年 度	927	11,378	360	934	
	比 較	△602	600	0	△347	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員1人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	医療技術職	看護・保健職
31年1月1日現在	平均給料月額	302,259	390,900
	平均給与月額	377,005	554,373
	平均年齢	41歳0月	49歳3月
30年1月1日現在	平均給料月額	293,955	388,500
	平均給与月額	361,059	478,671
	平均年齢	38歳0月	48歳3月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
31年1月1日現在	高校卒	144,600	短大卒	160,700	短大3卒	—
	大学卒	182,700	大学卒	184,500	大学卒	189,900
30年1月1日現在	高校卒	144,600	短大卒	160,700	短大3卒	—
	大学卒	182,700	大学卒	184,500	大学卒	189,900

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
434		434	
599		599	
△165		△165	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
27,451		160,074				
25,309		150,810				
2,142		9,264				
時間外勤務 手当等	夜間勤務 手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
4,501		960		19,869	15,479	
4,210		960		18,687	14,080	
291		0		1,182	1,399	

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
31年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 (0)	5.3 (0.0)				
	3 級	2 (0)	10.5 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級	7 (0)	36.8 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	9 (0)	47.4 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	19 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
30年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 (0)	5.3 (0.0)				
	3 級	2 (0)	10.5 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級	8 (0)	42.1 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	8 (0)	42.1 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	19 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(国民健康保険)

1 総務費

193,161,639円

総務管理費

177,720,570円

(1) 一般管理費 (175,549,603円)

(2) 運営協議会費 (319,777円)

ア 国民健康保険運営協議会委員

国民健康保険運営協議会委員のうち、5月に被保険者を代表する今井健一氏の退任により加藤久夫氏を、7月に保険医・保険薬剤師代を代表する榎本聡太郎氏の退任より田中三広氏を委嘱した。

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
坂 齋 修	被保険者代表		榎本 聡太郎	保険医・保険 薬剤師代表	7.18退任
番 場 春 枝			田 中 三 広		7.19就任
今 井 健 一		5.11退任	宮 野 良 一	公 益 代 表	
加 藤 久 夫		5.12就任	金 子 勉		
林 美 明			◎ 桑 田 一		
中 野 和 広		○ 柳 内 昭 治			
野 本 正 嗣	保険医・保険 薬剤師代表		小 関 哲 哉	被用者保険等 保険者代表	
百 瀬 澄 雄			増 子 敏 彦		

任期：平成29年1月1日～令和元年6月30日 ◎は会長、○は会長職務代理者

イ 国民健康保険運営協議会審議状況

期 日	区 分	審 議 内 容
8.7	報 告	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度青梅市国民健康保険事業の結果について 平成30年度青梅市国民健康保険特別会計9月補正予算（案）編成状況について 平成30年度青梅市特定健康診査等実施状況について ほか
12.25	報 告	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度青梅市国民健康保険特別会計12月補正予算編成状況について 平成31年度青梅市国民健康保険特別会計当初予算（案）編成状況について 人間ドック廃止に伴う「青梅市人間ドック受診料助成金交付事業」について

(3) 趣旨普及費 (546,404円)

国民健康保険制度全般の周知や高齢受給者、柔道整復療養費に関する認識を深め
てもらうため、啓発用のパンフレットを作成し、被保険者証および高齢受給者証の
一斉更新や新規該当者への交付に合わせて配布した。

医療機関等への適正受診を啓発するチラシを市役所窓口、おうめ健康まつりの会
場などで配布した。

また、広報おうめに国民健康保険制度の内容や諸手続きの説明等を掲載し、周知・
啓発に努めた。

2 保険給付費

9,707,987,210円

(1) 療養諸費

8,435,961,894円

ア 療養給付費、療養費、移送費

区	分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	他法負担額	
		件	千円	千円	千円	千円	
保一般被	療養の給付等	529,489	11,315,355	8,259,921	2,708,158	347,276	
	療養	食事療養差額	12	0	47	△47	0
		生活療養差額					
	費等	療養費	11,018	104,201	76,513	26,186	1,502
		移送費	0	0	0	0	0
	小計	540,519	11,419,556	8,336,481	2,734,297	348,778	
者退職等被保険分	療養の給付等	2,513	67,547	46,933	17,905	2,709	
	療養	食事療養差額	0	0	0	0	0
		生活療養差額					
	費等	療養費	74	518	362	156	0
		移送費	0	0	0	0	0
	小計	2,587	68,065	47,295	18,061	2,709	
合計	療養の給付等	532,002	11,382,902	8,306,854	2,726,063	349,985	
	療養	食事療養差額	12	0	47	△47	0
		生活療養差額					
	費等	療養費	11,092	104,719	76,875	26,342	1,502
		移送費	0	0	0	0	0
	合計	543,106	11,487,621	8,383,776	2,752,358	351,487	

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

保険者負担額の合計と決算額8,403,117千円との差額は、第三者行為・不当利得による返還相当額および指定公費相当分の影響によるもの。

保険者負担額8,383,776千円は、東日本大震災にかかる一部負担金減免額1,460千円を含む。

イ 療養諸費の診療内識別状況

区 分				平均 被保険者数	件 数	費 用 額	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額	
一 般 被 保 険 者 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	33,000 人	7,454 件	4,123,661 千円	553,215 円	124,959 円	
			入 院 外		264,889	3,836,282	14,483	116,251	
		歯 科	62,093		791,723	12,751	23,992		
	調 剤				193,446	2,249,251	11,627	68,159	
		食 事 療 養 生 活 療 養			(7,128)	218,720	30,685	6,628	
		訪 問 看 護			1,607	95,718	59,563	2,901	
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額			12	0	—	—	
		療 養 費			11,018	104,201	9,457	3,158	
		移 送 費			0	0	0	0	
	小 計				540,519	11,419,556	21,127	346,047	
	退 職 被 保 険 者 等 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費		入 院	145	59	31,653	536,492
入 院 外				1,244	19,167		15,408	132,186	
歯 科			313	3,424	10,939		23,614		
調 剤				897	11,072		12,343	76,359	
		食 事 療 養 生 活 療 養		(58)	2,231		38,466	15,386	
		訪 問 看 護		0	0		0	0	
療 養 費 等		食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額		0	0		—	—	
		療 養 費		74	518		7,000	3,572	
		移 送 費		0	0		0	0	
小 計				2,587	68,065		26,310	469,414	
合 計		療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	33,145		7,513	4,155,314	553,083
	入 院 外			266,133		3,855,449	14,487	116,321	
	歯 科		62,406	795,147		12,742	23,990		
	調 剤			194,343		2,260,323	11,631	68,195	
		食 事 療 養 生 活 療 養		(7,186)		220,951	30,747	6,666	
		訪 問 看 護		1,607		95,718	59,563	2,888	
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額		12		0	—	—	
		療 養 費		11,092		104,719	9,441	3,159	
		移 送 費		0		0	0	0	
	合 計					543,106	11,487,621	21,152	346,587

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

() 食事療養費の件数は、合計に含まない。

ウ 審査支払手数料

(単位：件、千円、円)

区分	件数	金額	単価(平均)
審査支払手数料	554,602	20,359	36.71
共同電算処理手数料		12,486	
合計		32,845	

(2) 高額療養費

1,211,796,486円

ア 高額療養費

(単位：件、千円)

区分	一般被保険者		退職被保険者等		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現物給付	12,445	1,066,827	80	9,253	12,525	1,076,080
現金給付	8,132	131,261	29	1,885	8,161	133,146
合計	20,577	1,198,088	109	11,138	20,686	1,209,226

決算額1,211,274千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 高額介護合算療養費

(単位：件、千円)

一般被保険者		退職被保険者等		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
34	522	0	0	34	522

(3) 出産育児諸費、結核・精神医療給付金、葬祭費

60,228,830円

ア 出産育児諸費

(単位：円、件、千円)

区分	1件当たり支給額	件数	支給額
出産育児一時金	420,000	86	36,120
	上記以外	3	1,226
出産育児一時金支払手数料	210	(88)	18
合計		89	37,364

() 出産育児一時金支払手数料の件数は、合計に含まない。決算額36,944千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 結核・精神医療給付金、葬祭費

(単位：円、件、千円)

区分	1件当たり支給額	件数	支給額
結核・精神医療給付金		11,028	12,135
葬祭費	50,000	223	11,150
合計		11,251	23,285

(4) 診療報酬明細書の点検等による医療費の削減

ア 不当利得返還金（現年度分）

（単位：人、件、千円）

区 分	対 象 者 数	件 数	費 用 額	返 還 額 (保険者負担額)
一般被保険者療養給付費	269	440	9,336	6,247
一般被保険者療養費	30	44	358	250
一般被保険者高額療養費	11	6	1,460	729
出産育児一時金	1	1	0	420
退職被保険者療養給付費	1	1	4	2
合 計	312	492	11,158	7,648

イ 診療報酬請求明細書の点検状況

（単位：枚、千円）

区 分	枚 数	金 額	
被保険者資格関係 の点検結果によるもの	他保険者のもの	158	3,732
	他制度適用のもの	1,615	19,266
	そ の 他	595	5,042
	小 計	2,368	28,040
請求内容関係 の点検結果によるもの	請求点数誤りのもの	309	258
	診療内容について	1,816	4,065
	そ の 他	903	32,144
	小 計	3,028	36,467
合 計	5,396	64,507	

3 国民健康保険事業費納付金

4,301,413,871円

（単位：円）

区 分	金 額
一般被保険者医療費給付費分	2,921,519,626
退職被保険者等医療費給付費分	18,567,530
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,022,600,289
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	6,591,600
介 護 納 付 金 分	332,134,826
合 計	4,301,413,871

4 保健事業費

186,622,446円

(1) 特定健康診査等事業費

174,171,743円

ア 特定健康診査経費

(ア) 特定健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第20条の規定により、40歳から74歳の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を実施した。

（単位：人、％）

受診券発行数	受診者数	受診率
26,445	13,511	51.1

a 個別健康診査

（単位：人）

実施期間	実施機関	受診者数
6.1～12.8	(一社)青梅市医師会に委託し、市内の41医療機関で実施	13,171

b 集団健康診査

(a) 対象者 上記受診券発行者のうち、42歳から64歳までの過去2年間未受診者4,892人

(b) 実施状況

（単位：人）

日程	実施機関	会場	受診者数
9.2(日)	(医社)崎陽会 日の出ヶ丘病院 健診センターに委託し、健康センターで実施	健康センター	26
9.9(日)			35
9.17(祝・月)			26
合 計			87

c その他健康診査

自費で人間ドックや職場健診等を受診後に健診結果を提出した方 253人

(イ) 受診率向上のための取組

a 血管年齢・体成分測定会

(a) 対象者 平成29年度青梅市特定健診未受診でかつ本事業未利用の40～64歳以下の方（6,382人）

(b) 周知方法 ハガキ(受診勧奨を含む)

(c) 申込方法 電話

(d) 指 導 保健師、看護師、管理栄養士、栄養士

（国民健康保険）

(単位：人)

日 程	実 施 内 容	会 場	参加者数
8.22	血管年齢測定、体成分測定、パネル展示、血圧測定、喫煙者の呼気一酸化炭素濃度測定、健康相談、栄養相談を通して受診勧奨を行った。	健康センター	58
8.23			55
8.24			41
合 計			154

b 健診結果の生かし方講座

(a) 対 象 者 青梅市国民健康保険、後期高齢者医療制度に加入している方

(b) 周知方法 広報へ掲載

(c) 申込方法 電話

(d) 指 導 市管理栄養士、市保健師（7月11日のみ）

(単位：人)

日 程	実 施 内 容	会 場	参加者数
7.11	特定健診結果を生かした健康づくりについて、健診結果の見方、栄養と運動（介護予防梅っこ体操の実習）の説明を行い継続的な健診の受診を促した。	健康センター	12
10.25			18
1.31			6
合 計			36

イ 特定保健指導経費

特定健康診査受診者全員に、受診医療機関において、受診結果の説明の際に生活習慣の改善等に関するパンフレットを配付し、情報提供を行った。また、特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要があると判断された方を対象に、動機付け支援、積極的支援を実施した。

(ア) 平成30年度

a 実施期間 8月3日から3月31日まで

b 実施機関 有限会社ハイライフサポート

c 実施状況

(a) 個別面談

(単位：人、%)

区 分	会 場	対 象 者 数	利 用 者 数	利 用 率
動機付け支援	健康センター	1,107	236	21.3
積極的支援		337	32	9.5
合 計		1,444	268	18.6

利用者数は、個別面談までの終了者数である。個別面談は、市専門職実施のすこやかコース1回1名を含む。

(b) セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回 数	参 加 者 数
お腹すっきり体操教室	健康センター	2	18
ストレッチ・ヨガ教室		3	66
ストレッチ・筋トレ教室		2	29
歯科セミナー		1	10

(イ) 平成29年度継続支援

平成29年度中に、動機付け支援、積極的支援の対象となった方のうち、個別面談の利用者について、セミナー等により支援を継続し、支援開始から6ヶ月後をめどとして実績評価を行った。

- a 実施期間 4月1日から12月28日まで
- b 実施機関 株式会社ユーエスキュア
- c 実施状況

(a) セミナー

(単位：回、人)

区 分	会 場	回 数	参 加 者 数
健康セミナー	青梅市総合体育館 および健康センター	7	131
栄養セミナー	健康センター	1	19
歯科セミナー		1	12

(b) 終了者数

(単位：人、%)

区 分	対象者数	利用者数	終了者数	終了率
動機付け支援	1,110	370	359	32.3
積極的支援	321	61	55	17.1
合 計	1,431	431	414	28.9

(2) 保健事業費

12,450,703円

ア 医療費通知

(単位：人)

実 施 日	対 象 期 間	通 知 人 数
1.25	29年10月～30年9月受診分	9,478

通知対象…診療報酬明細書1枚の費用額が3,000円を超える医療費で、18歳以下および70歳以上の被保険者に係るもの。(療養費分は対象に含まない。)

イ データヘルス事業

(ア) 後発医薬品差額通知

薬代の自己負担額の減額が見込まれる被保険者に対して、後発医薬品差額通知を送付した。

a 実施期間 平成30年6月～平成31年3月

b 実施機関 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

c 通知人数 (単位：人)

実施日	対象診療年月	通知対象 (本人負担削減見込額)	通知人数
6.27	30年2月	600円以上	643
7.27	30年3月	600円以上	625
8.27	30年4月	450円以上	684
9.27	30年5月	400円以上	565
10.26	30年6月	300円以上	560
11.27	30年7月	300円以上	613
12.27	30年8月	300円以上	550
1.25	30年9月	300円以上	621
2.27	30年10月	300円以上	613
3.27	30年11月	250円以上	603
合 計			6,077

(イ) 治療中断者受診勧奨事業

健康の保持および生活習慣病の重症化予防を目的として、過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付した。

a 実施期間 平成29年4月～平成29年9月

b 放置期間 平成29年10月～平成30年3月

c 実施人数 (単位：人)

実施日	対象者数	自発的受診者数	通知後受診者数	未受診者数
9.28	99	33	9	57

(ウ) 糖尿病性腎症重症化予防事業

生活習慣の改善を目的とし、専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援等で実施する。

a 実施期間 平成30年10月～平成31年2月

b 指導内容 面談3回、支援電話3回、支援手紙3回

c 実施機関 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

d 実施人数 (単位：人)

対象者数	応募者数	最終面談実施者数
120	18	13

(エ) 講演会

a 慢性腎臓病（CKD）予防講演会

(a) 対象者 平成29年度特定健診受診者で、eGFR50未満または、尿タンパク＋以上の867人（腎臓病治療中の方除く）

(b) 周知方法 対象者へ平成29年度中に講演会の案内と併せて、再検査通知を送付

(c) 申込方法 ハガキまたは窓口

(単位：人)

日程	演 題	講 師	会 場	参加者数
4.13	慢性腎臓病（CKD） とうまく付き合うために	野本医院 院長 野本正嗣 氏 市管理栄養士	健康センター	62

b 糖尿病予防講演会

(a) 対象者 平成29年度特定健診受診者でHbA1cの値が6.2%～6.4%で、平成30年度74歳以下の方468人（服薬中および資格喪失者を除く）

(b) 周知方法 対象者へ個別通知を送付

(c) 申込方法 電話または窓口

(単位：人)

日程	演 題	講 師	会 場	参加者数
6.21	糖尿病予備群・軽症糖尿病の方のための講演会	野本医院 院長 野本正嗣 氏 高村内科クリニック 健康運動指導士	健康センター	41
7.9		小池日登美 氏 市管理栄養士		25
合 計				66

c 脳梗塞予防講演会

(a) 対象者 平成30年度の特健健診を受診し、心電図検査で「心房細動（A f）」と所見があった151人と市民

(b) 周知方法 対象者へ個別通知を送付

一般公募は広報にて周知

(c) 申込方法 電話または窓口

(単位：人)

日程	演 題	講 師	会 場	参加者数
3.13	え？不整脈から脳梗塞になるの？	青梅市立総合病院 院長 大友建一郎 氏	青梅市役所	123

5 諸支出金

229,268,501円

償還金および還付金

229,268,501円

(1) 保険税等還付金および還付加算金

(単位：円、件)

区 分	過年度還付金		過年度還付加算金		合 計
	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額
一般被保険者 国民健康保険税	8,633,881	558	60,200	19	8,694,081
退職被保険者等 国民健康保険税	3,019	1	0	0	3,019

(2) 国庫支出金返還金

ア 平成29年度分国庫支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	29年度確定額 (A)	29年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
療養給付費等負担金	2,344,351,872	2,544,468,511	200,116,639
特定健康診査等負担金	32,489,000	37,507,000	5,018,000

イ 平成28年度分国庫支出金変更に伴う返還金

(単位：円)

区 分	28年度補助確定額 (A)	28年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
特別調整交付金	625,453,000	625,465,000	12,000

(3) 都支出金返還金

平成29年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	29年度確定額 (A)	29年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
特定健康診査等負担金	32,489,000	37,507,000	5,018,000
都 費 補 助 金	75,933,023	77,711,526	1,778,503
特別調整交付金	176,399,000	176,447,000	48,000

(4) 支払基金交付金返還金

平成29年度分支払基金支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	29年度確定額 (A)	29年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
退職者医療交付金	201,505,741	210,086,000	8,580,259

平成 30 年度 国民健康保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位:円)

区 分		月						
		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		—	124,283,995	171,179,878	375,433,255	706,227,613	494,869,871	386,194,314
収 入	歳 入	241,839,905	897,800,376	1,038,215,699	1,151,723,058	1,159,940,906	1,291,863,275	1,387,422,400
	運 用 金							
	一時借入金							
	計 (B)	241,839,905	897,800,376	1,038,215,699	1,151,723,058	1,159,940,906	1,291,863,275	1,387,422,400
支 出	歳 出	117,525,910	850,904,493	833,962,322	820,928,700	1,371,298,648	1,400,538,832	1,370,436,082
	運 用 金	30,000						
	計 (C)	117,555,910	850,904,493	833,962,322	820,928,700	1,371,298,648	1,400,538,832	1,370,436,082
月 末 残 高 (A) + (B) - (C)		124,283,995	171,179,878	375,433,255	706,227,613	494,869,871	386,194,314	403,180,632

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
403,180,632	413,197,899	235,147,176	360,052,835	359,579,839	74,222,340	104,697,259	
1,350,868,441	1,272,325,014	1,536,836,857	1,373,095,406	1,254,961,037	785,941,191	△63,620,346	14,679,213,219
				0			0
							0
1,350,868,441	1,272,325,014	1,536,836,857	1,373,095,406	1,254,961,037	785,941,191	△63,620,346	(ア) 14,679,213,219
1,340,851,174	1,450,375,737	1,411,931,198	1,373,568,402	1,540,318,536	755,496,272	△19,680,399	14,618,455,907
					△30,000		0
1,340,851,174	1,450,375,737	1,411,931,198	1,373,568,402	1,540,318,536	755,466,272	△19,680,399	(イ) 14,618,455,907
413,197,899	235,147,176	360,052,835	359,579,839	74,222,340	104,697,259	(ウ) 60,757,312	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 60,757,312 (ウ)